

届出におけるこれまでの問題点

- 平成31年4月から特定技能制度が開始されて以降もどのような場合に届出義務が発生し、どのように届出をするのかといった制度の理解や届出方法の周知が不十分
- 届出書の記載事項が多く、特定技能所属機関等による届出書の作成が負担となっていた

届出制度に関する広報の推進

- 定期届出に関するQ & A
(令和2年7月から公表)
- 提出書類一覧表
(令和3年11月から公表)
- 届出書記載例の充実
(「特定技能所属機関定期届出の記載例と留意点について」を令和4年1月から公表)
- 届出に関する広報用リーフレット
(令和4年6月から公表・窓口等において配布)

届出書様式の変更（簡素化）

届出書の様式変更により、複数枚作成する必要があった届出書を統合し、記載内容の簡素化により届出書作成の負担を軽減
(令和4年8月30日から運用開始)
(詳細は別紙「特定技能所属機関等による随時・定期届出の様式変更について」参照)

